職員の給与の状況 続き

⑥特別職の報酬などの状況(令和7年4月1日現在)

区分	給料月額など		期末手当	退職手当の算定方式(支給時期)
市長		96万4,000円		給料月額×勤続月数×45/100(任期ごとに支給)
副市長	給料	81万2,000円		給料月額×勤続月数×30/100(任期ごとに支給)
教育長	和个	69万3,000円	4 5 5 5 7 7	給料月額×勤続月数×25/100(任期ごとに支給)
病院事業管理者		81万円 (令和6年度支給割合	4.55月分	給料月額×勤続月数×30/100(任期ごとに支給)
議長		55万5,000円	(刊10年及文和剖日)	
副議長	報酬	50万5,000円		支給なし
議員		48万5,000円		

職員の人事評価の状況

人事評価制度は、「目標による管理制度」を中心に、挙げ た実績と発揮した能力の2点で評価します。これは、「組 織の目標」を達成するために「個人の目標」を設定し、職員 一人一人が前年踏襲を廃し、常に新しい視点を持って、業 務を実施することを求めるものです。具体的には、組織目 標の効率的達成、職員の能力開発とマネジメント能力の強 化、公正な人事の確保の3点を主な狙いとしています。

職員の勤務時間・その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間

午前8時30分から午後5時15分まで(休憩時間を除い て1日当たり7時間45分勤務。週38時間45分勤務) ※勤務時間などは勤務場所によって異なります

(2)年次有給休暇

1年度につき20日付与されます。令和6年度の職員 の平均使用日数は15日です

職員の休業に関する状況(令和6年度)

- ●育児休業=172人(新規=75人、継続=97人)
- ●部分休業=94人(新規=48人、継続=46人)

職員の分限および懲戒処分の状況(令和6年度)

- (1)分限処分の状況
 - ●休職=43人
- (2)懲戒処分の状況
 - ●停職=1人
 - ●減給=1人
 - ●戒告=3人

職員の服務の状況

(1)営利企業などの従事状況

公務に影響を及ぼさないと判断できる場合、任命権者 の許可を得て営利企業などに従事することができます。 主なものとしては、消防団員や統計調査員などがあり ます

(2) 職務に専念する義務の特例に関する条例による免 除の状況

人間ドックの受診などの際に職務に専念する義務を免 除しています

職員の研修の状況

職員一人一人の能力向上と、個性豊かで地域の特色を生 かしたまちづくりに貢献できる職員の養成を図っています。

被評価者	1次評価者	2次評価者
主査級以下(1~3級)	課長補佐級	課長級
課長補佐級・係長級(4・5級)	課長級	部長級
副部長級・課長級(6・7級)	部長級	副市長
部長級(8級)	副市長	_

職員の退職管理の状況

市は在職中、管理・監督する立場にいた職員が退職後2 年間に再就職した場合には任命権者への再就職先情報の届 け出を義務付けています。

令和5年度、令和6年度退職者(課長以上)で再就職した者

- ●本市再任用職員など=6人
- ●社会福祉法人=5人
- ●公益財団法人・公益社団法人=9人
- ●その他民間企業など=1人

職員の福祉および利益の保護の状況

(1)職員の健康の保持増進対策

定期健康診断、健康相談、メンタルヘルス相談など

(2)安全衛生に関する事項

職員衛生委員会の開催、職場衛生巡視、ストレスチェ ック、予防接種(B型肝炎)など

- (3)公務災害補償の概要
 - ●公務災害=12件
- (4) 伊勢崎市職員共済会(職員互助会組織)の実施事業 人間ドック助成など

会員数=2,427人(令和6年4月1日現在)

11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	70111
項目	金額など
①共済会に対する助成金額	1,300万2,000円
②会員による掛金の額	3,713万円
③公費負担率(①/(①+②))	25.9%
④会員一人あたりの助成金額(①/2,427人)	5,357円

公平委員会の業務の状況

- (1)勤務条件に関する措置の要求の状況 該当はありません
- (2)不利益処分に関する審査請求の状況 措置要求件数=0件、継続件数=2件

職員の給与の状況

(1)人件費の状況(令和6年度普通会計決算)

)人件費の状況(令和6年度普通会計決算)					1万円未満は四捨五入
住民基本台帳人口 令和7年3月31日現在)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考) 令和 5 年度の 人件費率
21万1,651人	933億1,035万円	31億4,020万円	141億2,248万円	15.1%	15.1%

(2) 職員給与費の状況(令和6年度普通会計決算)

1万円未満は四捨五入

職員数(A)		一人当たりの給与費			
(令和6年3月31日現在)	給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計(B)	(B/A)
1,455人	55億5,853万円	10億6,148万円	23億255万円	89億2,256万円	613万円

※職員手当には退職手当を含みません

(3)職員の平均年齢、平均給料月額の状況

(令和7年4月1日現在)

区分	जे	平均年齢	平均給料月額
一般行	政職	42.5歳	33万5,116円
技能労	'務職	47.1歳	28万3,940円
教育職(高	等学校)	38.4歳	37万9,244円

(4) 職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

range (区分		初任給	
运 刀			国(国家公務員)	
一般行政職	大卒	22万4,300円	22万円	
一7汉1] 以4以	高卒	19万2,900円	18万8,000円	

(5)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (令和7年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大卒	28万9,916円	31万9,605円	35万9,704円
一7又1」以4以	高卒	29万8,600円	29万6,667円	該当なし
技能労務職	喜欢	該当かし	該当かし	該当か1.

(7)職員の手当の状況

①期末手当・勤勉手当の支給率(令和7年4月1日現在)

期末手当	2.50月分	※職制上の段階、職務の等級などによる加 算措置があります
勤勉手当	2.10月分	学指置がめりより ※支給率は、国と同じです

②退職手当の支給率(令和7年4月1日現在)

区分	自己都合	早期希望・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分

[※]支給率は、国と同じです

③特殊勤務手当(令和6年度普通会計決算)

支給実績(1万円未満は四捨五入)	2,967万円
支給職員1人当たり平均支給年額	9万1,559円
職員全体に占める手当支給職員の割合	22.3%
手当の種類(普通会計)	11種類

④時間外勤務手当(令和6年度普通会計決算)

支給実績(1万円未満は四捨五入)	3億6,114万円
支給職員1人当たり平均支給年額	34万1,991円

(6) 一般行政職の級別職員数の状況

(令和7年4月1日現在)

–				
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	
8級	部長	19人	1.9%	
7級	副部長	17人	1.7%	
6級	課長	69人	7.1%	
5級	課長補佐	141人	14.5%	
4級	係長	179人	18.4%	
3級	主査	399人	40.9%	
2級	主任	120人	12.3%	
1級	主事・技師	31人	3.2%	
	合計	975人	100.0%	

[※]標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です ※職員数は、市の給与条例に基づく給料表の級区分による人数です

⑤ その他の主な手当(令和7年4月1日現在)

	区分	内容および支給単価	国の制度 との比較
	扶養手当	 配偶者=月額3,000円(8級の職員は支給対象外) 子ども=1人につき月額1万1,500円 ※16歳になる年度初めから満22歳の年度末までの子どもがいる場合は1人につき月額5,000円を加算 その他の扶養親族=1人につき月額6,500円(8級の職員は3,500円) 	国と同じ
	住居手当	借家、借間の場合=家賃が月額1万6,000円を超える場合、家賃の額に応じて月額2万8,000円を限度に支給	国と同じ
	通勤手当	●交通機関を利用する場合=6カ月 定期券などの価格により月額15万 円を限度に一括支給	国と同じ
		●自家用車などを利用する場合=通 勤距離に応じて月額3万1,600円 を限度に支給	通勤区分が異なるが限度額は国 と同じ
	管理職 手当	給料表別、職務の級別、職員の区分別に定められた金額 行政職=月額4万6,300円~9万4,000円	国は 4万6,300円~ 13万9,300円
	休日勤務 手当	勤務1時間当たりの給与額に100分の135を乗じて得た額	国と同じ